

わが国の大企業の自己資本の貨幣価値 変動会計による修正

中 居 文 治

1

本稿は、別稿¹⁾において示した三菱総合研究所『企業経営の分析』(昭和38年上期以前は『本邦事業成績分析』)に示される「全産業」「製造業」(東証一部上場企業を中心とする約550社で金融・保険業を除く)の財務数値(「非製造業」は、「全産業」と「製造業」の差額として算出)にもとづくわが国の大企業の自己資本の貨幣価値変動会計による修正を、対象期間を5年間延長して(1950年から1990年まで)おこなう。なお、同期間の「利益」の貨幣価値変動会計による修正は別稿²⁾に示されている。相関係数については、「利益」修正関連データも示す。

紙数の都合により、インプットデータ(財務データ)、修正計算デフレーター、修正計算定式は別稿³⁾と同様なので省略する。また、修正データのうち各年のデータも省略する。

修正値および名目(絶対)値は、1991年3月(第2四半期と第2四半期の平均)の水準(223.98, 1970年平均=100)に統一換算している。なお、名目値 X に対して、修正値(実質値)を \bar{X} で示す。

1) 拙稿〔2〕

2) 拙稿〔3〕

3) 拙稿〔2〕〔3〕

第M-3-1表 日本の大企業(製造業)の貨幣価値変動会計による自己資本の修正および関連データ(総括表)

単位: 兆円, %

	昭和 西暦	26-30 '51-'55	31-35 '56-'60	36-40 '61-'65	41-45 '66-'70	46-50 '71-'75	51-55 '76-'80	56-60 '81-'85	61-平2 '86-'90	25-平2 '50-'90
タ 負債		5.52	11.67	26.57	42.67	59.93	65.24	73.54	82.18	46.01
レ 名目自己資本		3.35	5.85	10.53	12.87	14.28	16.47	26.94	45.52	17.02
ソ (内 資本金等) K		2.28	3.85	7.29	7.70	7.28	7.64	11.57	20.99	8.61
ツ (内 利益剰余金) S		1.08	2.00	3.24	5.16	7.00	8.83	15.36	24.53	8.41
ネ 実質自己資本		4.50	7.96	14.48	19.71	29.24	34.96	44.80	62.94	27.38
ナ (内 資本金等) K		2.73	4.95	9.18	11.19	13.67	15.77	20.00	29.22	13.38
ラ (内 利益剰余金) S		1.77	3.01	5.30	8.52	15.57	19.19	24.80	33.72	14.00
ム 実質自己資本 ÷ 名目自己資本 (ネ ÷ レ) (%)		134	136	138	153	205	212	166	138	161
ウ 実質資本金等 ÷ 名目資本金等 (ナ ÷ ソ) (%)		120	129	126	145	188	206	173	139	155
エ 実質利益剰余金 ÷ 名目利益剰余金 (ラ ÷ ツ) (%)		164	150	163	165	222	217	161	137	166
ノ 1950年から当該年までの名目利益合計		1.62	3.92	8.11	14.38	22.40	29.16	39.28	52.51	21.43
オ 1950年から当該年までの実質利益合計		2.20	4.56	9.31	16.14	27.28	33.76	42.02	54.15	23.70
ク 1950年から当該年までの利益流出(社外分配)合計		0.55	1.83	4.53	8.24	12.05	15.11	18.60	23.26	10.52
ヤ 累積社外分配率(名目)(ク ÷ ノ) (%)		34	47	56	57	54	52	47	44	49
マ 累積社外分配率(実質)(ク ÷ オ) (%)		25	40	49	51	44	45	44	43	44
ケ 社外分配率(名目) (%)		45	57	71	49	51	37	35	34	43
コ 社外分配率(実質) (%)		41	49	65	44	31	56	39	36	42
ク 名目自己資本比率A (%)		47	33	28	22	19	20	27	36	27
エ 実質自己資本比率A (%)		44	40	35	31	32	35	38	43	37
テ 名目総資本利益率 (%)		4.1	3.3	2.5	2.8	1.7	2.0	2.2	2.5	2.3
ト 実質総資本利益率A (%)		3.9	3.4	2.5	2.8	2.3	1.1	1.7	2.0	1.9
カ 名目自己資本利益率A (%)		11.0	10.0	9.1	12.5	9.3	10.1	8.2	7.0	8.3
キ 実質自己資本利益率A (%)		8.9	8.5	7.2	9.0	7.2	3.1	4.4	4.7	5.1

第 N-3-1 表 日本の大企業(非製造業)の貨幣価値変動会計による自己資本の修正および関連データ(総括表)

単位: 兆円, %

	昭利 西暦	26-30 '51-'55	31-35 '56-'60	36-40 '61-'65	41-45 '66-'70	46-50 '71-'75	51-55 '76-'80	56-60 '81-'85	61-平2 '86-'90	25-平2 '90-'90
タ 負債		4.83	9.72	18.97	29.39	47.86	56.17	68.73	84.63	40.11
レ 名目自己資本		2.98	4.16	5.16	5.60	6.52	7.60	10.62	16.24	7.38
ソ (内 資本金等) K		2.75	3.75	4.46	4.43	4.69	5.06	6.38	9.30	5.12
ツ (内 利益剰余金) S		0.22	0.41	0.70	1.17	1.83	2.54	4.23	6.94	2.26
ネ 実質自己資本		3.77	5.65	8.65	11.54	19.01	25.24	29.62	36.53	17.53
ナ (内 資本金等) K		3.19	4.70	6.34	7.37	9.49	11.52	13.66	17.08	9.19
ラ (内 利益剰余金) S		0.58	0.95	2.31	4.18	9.52	13.72	15.96	19.45	8.34
ム 実質自己資本 ÷ 名目自己資本 (ネ ÷ レ) (%)		127	136	168	206	292	332	279	225	238
ウ 実質資本金等 ÷ 名目資本金等 (ナ ÷ ソ) (%)		116	125	142	166	202	228	214	184	180
エ 実質利益剰余金 ÷ 名目利益剰余金 (ラ ÷ ツ) (%)		260	233	329	359	520	540	377	280	369
ノ 1950年から当該年までの名目利益合計		0.45	1.29	2.80	5.03	8.04	10.84	14.80	20.21	7.94
オ 1950年から当該年までの実質利益合計		0.79	1.75	4.22	7.70	14.91	20.69	24.98	30.93	13.26
ク 1950年から当該年までの利益流出(社外分 配)合計		0.24	0.86	2.03	3.68	5.60	7.45	9.67	12.28	5.23
ヤ 累積社外分配率(名目)(ク ÷ ノ) (%)		53	67	72	73	70	69	65	61	66
ヨ 累積社外分配率(実質)(ク ÷ オ) (%)		30	49	48	48	38	36	39	40	39
ケ 社外分配率(名目) (%)		63	78	77	68	65	61	56	47	60
コ 社外分配率(実質) (%)		55	51	50	43	21	53	49	39	39
ク 名目自己資本比率 A (%)		37	29	21	16	12	12	13	16	14
エ 実質自己資本比率 A (%)		43	36	31	28	28	31	30	30	30
チ 名目総資本利益率 (%)		1.5	1.4	1.5	1.5	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
テ 実質総資本利益率 A (%)		1.6	2.0	2.1	2.0	2.7	0.9	1.0	1.2	1.3
サ 名目自己資本利益率 A (%)		4.1	4.9	7.2	9.4	8.9	8.4	8.2	7.3	7.8
シ 実質自己資本利益率 A (%)		3.7	5.6	6.6	7.2	9.4	2.9	3.3	3.9	4.5

2

自己資本修正の結果を名目値（特記しない限り名目額換算額）と比較しながら検討する。第C表⁴⁾は、負債・自己資本について、1950年末と1990年末の比較を示している。会社数や構成会社が異なっているので、両年の単純な比較はあまり適切でないが、貸借対照表貸方項目の40年間の変化のおおまかな目安となろう。以下においては、負債・自己資本は、特定引当金を負債に含めた場合について言及する。特定引当金を自己資本に含める場合については、第D-5表・第E-1表にのみ示す。

第C表 負債および自己資本の1950年末と1990年末の比較
1990年末の1950年末に対する倍率

		全産業 A	製造業 M	非製造業 N
負債	名目額絶対値	155.9	127.9	195.0
	名目値	28.5	23.4	35.7
自己資本	名目額絶対値	166.1	175.6	143.4
	名目値 $\frac{K+S}{K+S}$	30.4	32.1	26.3
	実質値 $\frac{K+S}{K+S}$	34.1	32.1	38.8
資本金等	名目額絶対値	108.5	114.6	96.1
	名目値 $\frac{K}{K}$	19.9	21.0	17.6
	実質値 $\frac{K}{K}$	24.7	23.9	26.3
利益剰余金	名目額絶対値	350.4	334.8	422.2
	名目値 $\frac{S}{S}$	64.1	61.3	77.3
	実質値 $\frac{S}{S}$	52.0	46.5	66.0

注) 特定引当金は負債に含まれ、自己資本には含まれないものとして算定している。

4) 表の番号については、上掲別稿と同じである。別稿と比較のためにあえて新しい通し番号をつけない。

第D-1表 わが国の大企業の自己資本等の比較(特定引当金を負債とする場合)

単位: 兆円, %

		一年平均金額			名目額に対する比率		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
実質利益 \bar{P} と \bar{P}/P	1951—1960	0.76	0.54	0.22	119	113	138
	1961—1970	2.11	1.40	0.70	122	110	156
	1971—1980	2.90	1.64	1.27	137	109	208
	1981—1990	3.66	2.47	1.21	98	92	118
	1950—1990	2.33	1.49	0.84	116	102	152
	1956—1990	2.62	1.67	0.95	115	101	152
	実質利益剰余金 \bar{S} と \bar{S}/S	1951—1960	3.16	2.38	0.77	170	155
1961—1970		10.19	6.91	3.24	198	164	347
1971—1980		29.08	17.38	11.62	288	220	532
1981—1990		46.89	29.26	17.70	184	147	317
1950—1990		21.81	13.66	8.14	210	166	369
1956—1990		25.18	15.73	9.44	210	167	371
実質資本金等 \bar{K} と \bar{K}/K		1951—1960	7.72	3.84	3.95	122	125
	1961—1970	16.95	10.19	6.85	142	136	154
	1971—1980	25.13	14.72	10.50	204	197	216
	1981—1990	39.89	24.61	15.37	165	151	196
	1950—1990	21.93	13.05	8.96	164	155	180
	1956—1990	24.79	14.85	10.02	166	157	184
	実質自己資本A $\bar{K}+\bar{S}$ と $\frac{\bar{K}+\bar{S}}{K+S}$	1951—1960	10.89	6.23	4.71	133	135
1961—1970		27.14	17.09	10.09	159	146	188
1971—1980		54.21	32.10	22.12	242	209	313
1981—1990		86.78	53.87	33.07	175	149	246
1950—1990		43.74	26.71	17.10	184	161	238
1956—1990		49.97	30.58	19.46	186	162	244

第D-2表 日本の大企業の一社当たりの自己資本の比較
 (特定引当金を負債とする場合)

単位：億円

		全産業 A	製造業 M	非製造業 N
名目資本金等 nominal capital	1951—1960	108.2	74.4	189.0
	1961—1970	198.2	170.0	274.9
	1971—1980	223.7	178.9	362.8
	K 1981—1990	418.8	366.9	591.3
	1950—1990	232.1	193.4	346.5
	1956—1990	259.0	217.9	383.7
実質資本金等 adjusted capital	1951—1960	130.4	95.4	204.8
	1961—1970	298.9	255.9	393.3
	1971—1980	450.7	368.3	665.8
	K 1981—1990	711.8	597.0	1029.3
	1950—1990	389.1	321.9	560.2
	1956—1990	440.7	366.5	631.9
名目利益剰余金 A nominal earned surplus	1951—1960	31.8	37.4	18.5
	1961—1970	85.6	95.6	58.5
	1971—1980	183.1	189.7	162.7
	S 1981—1990	443.2	449.9	421.3
	1950—1990	181.6	188.7	161.3
	1956—1990	209.4	217.0	187.1
実質利益剰余金 A adjusted earned surplus	1951—1960	53.0	57.0	41.5
	1961—1970	170.3	155.9	193.9
	1971—1980	513.4	409.3	808.9
	S 1981—1990	815.7	666.2	1267.3
	1950—1990	379.1	314.7	564.2
	1956—1990	438.0	362.1	656.2
名目自己資本 A nominal net worth	1951—1960	140.0	111.8	207.6
	1961—1970	283.8	265.5	333.4
	1971—1980	406.8	368.6	525.4
	K + S 1981—1990	862.0	816.8	1012.6
	1950—1990	413.8	382.1	507.9
	1956—1990	468.5	434.9	570.8
実質自己資本 A adjusted net worth	1951—1960	183.4	152.3	246.3
	1961—1970	469.2	411.9	587.1
	1971—1980	964.1	777.5	1474.7
	K + S 1981—1990	1527.4	1263.2	2296.6
	1950—1990	768.1	636.6	1124.3
	1956—1990	878.7	728.5	1288.1

資本金等・利益剰余金・自己資本は、「製造業」「非製造業」とも名目値・実質値はいずれも41年間ほぼ一貫して増加するが、実質値の名目値に対する比率は1976年(ないし1975年)をピークとして、それまで増加(実質値の伸びが名目値の伸びを上まわる)、以後減少する。後者を、41年間平均、1950年、1976年、1990年について示すと次の通りである。「全産業」は $(\bar{K} + \bar{S}) / (K + S)$ が184%、138%、282%、183%、 \bar{K} / K が164%、118%、224%、147%、 \bar{S} / S が210%、201%、356%、163%、「製造業」は、 $(\bar{K} + \bar{S}) / (K + S)$ が、161%、134%、241%、154%、 \bar{K} / K が155%、118%、218%、135%、 \bar{S} / S が166%、175%、263%、133%、「非製造業」は、 $(\bar{K} + \bar{S}) / (K + S)$ が238%、147%、375%、266%、 \bar{K} / K が180%、118%、236%、176%、 \bar{S} / S が369%、319%、707%、272%である。これらの比率およびその変動率の標準偏差(第D-3表)は、 \bar{K} / K よりも \bar{S} / S が大きく、資本金等よりも利益剰余金の実質値と名目値の開きおよびその変動が大きい。

第D-3表 自己資本関連項目(実質値対名目値)の標準偏差

単位: %

		対前年比(変動率)			比率(実数)		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
実質資本金等	41年間	4.5	5.3	4.4	35	32	41
名目資本金等	最大	5.8	6.1	5.8	27	28	25
\bar{K} / K	最小	(1971-85) 1.7	(同左) 1.9	(同左) 2.5	(1966-75) 5	(同左) 4	(同左) 7
		(1981-90)	(同左)	(1976-85)	(1956-65)	(同左)	(1951-60)
実質利益剰余金A	41年間	9.8	7.8	16.0	55	35	127
名目利益剰余金A	最大	14.2	11.4	19.5	61	41	130
\bar{S} / S	最小	(1971-80) 2.1	(同左) 1.6	(同左) 3.5	(1966-75) 7	(同左) 4	(同左) 23
		(1981-90)	(同左)	(同左)	(1961-70)	(同左)	(同左)
実質自己資本A	41年間	6.6	6.3	8.1	48	34	80
名目自己資本A	最大	9.9	9.0	11.9	44	35	61
$(\bar{K} + \bar{S}) / (K + S)$	最小	(1971-80) 1.4	(同左) 1.3	(同左) 2.4	(1966-75) 6	(同左) 6	(同左) 9
		(1981-90)	(同左)	(同左)	(1951-60)	(同左)	(同左)

注) 最大・最小は「1951-60」「1956-65」「1961-70」「1966-75」「1971-1980」「1976-85」「1981-90」の各10年間についてのそれを示す。(以下同様)

2 a 利益剰余金は利益 P と社外分配 (利益流出) Q それぞれの累積額によって決定されるので、次に**社外分配率**を示す。

単年社外分配率 (Q/P) の名目値・実質値を41年間平均 (括弧内は最近5年間) についてみると、「全産業」54%, 43%, (49%, 42%), 「製造業」43%, 42%, (34%, 36%), 「非製造業」60%, 39%, (47%, 39%), 各年別の最大・最小は「全産業」が名目値84% (1964年), 22% (1950年), 実質値205% (1957年), 11% (1950年), 「製造業」が名目値87% (1965年), 20% (1950年), 実質値204% (1975年), 11% (1950年), 「非製造業」が名目値118% (1954年), 33% (1950年), 実質値269% (1954年), (1957年, 1979年は実質損失発生のため算出無意味), 10% (1950年) である。

累積社外分配率 ($\sum Q/\sum P$) の名目値・実質値を41年間平均 (括弧内は最近5年間) についてみると、「全産業」は54%, 43%, (49%, 42%), 「製造業」は49%, 44%, (44%, 43%), 「非製造業」は66%, 39%, (61%, 40%) であり、各年の最大は、名目値が「全産業」「製造業」「非製造業」それぞれ64%, 60%, 74% (いずれも1966年), 実質値が「全産業」51% (1968年), 「製造業」53% (1966年), 「非製造業」56% (1958年), 最小は、単年値と同じ (1950年) である。

社外分配率の名目値と実質値を「5年間」平均について比較すると、「全産業」の「1976—85年」, 「製造業」の「1976—90年」の単年値を除いて、単年値・累積値とも実質値が名目値を下まわっているが、これは実質利益が名目利益を上まわっていることによるものである。

社外分配率の変動 (対前年比) をみると、単年実質値の変動は単年名目値の変動よりも大きいことが、これは P よりも \bar{P} の変動が大きいことを反映しており、また累積値は、名目値・実質値とも単年値より変動が小さいが、これは $P \cdot \bar{P}$ よりも $\sum P \cdot \sum \bar{P}$ の変動が小さいことを反映している。

単年社外分配率の推移は、各年平均についてみた場合は一定の傾向を見出しがたいが、長期的傾向としては、名目値は1960年代前半をピークとして漸減、実質値は、1960年代前半をピークとして減少して1970年代前半に

底となった後反転するが、1980年代は減少する。

累積社外分配率の推移は、名目値・実質値とも各年の最大値をとる年度をピークとしてその後は漸減の傾向を示すが、「非製造業」の実質値のみ1975年を底として再び漸増する。

実質値と名目値の開きは、41年間を通じて「製造業」より「非製造業」の方が大きく、その推移は、累積値は、1975年頃まで拡大、その後、縮小するのに対して、単年値は、1975年頃まで拡大し、その後はPの減少により逆転して縮小する。

第D-4表 日本の大企業の社外分配率の比較

単位：%

		全産業A		製造業M		非製造業N	
		名目 nominal	実質 adjusted	名目 nominal	実質 adjusted	名目 nominal	実質 adjusted
単年社外分配率	1951—1960	57	48	52	46	72	52
	1961—1970	61	50	57	52	72	46
	1971—1980	49	36	43	40	69	37
	1981—1990	39	39	34	37	51	43
	1950—1990	47	41	43	42	60	39
	1956—1990	47	41	43	42	60	39
累積社外分配率	1951—1960	48	37	43	36	63	43
	1961—1970	61	49	57	50	73	48
	1971—1980	57	42	53	44	63	30
	1981—1990	50	42	46	44	63	39
	1950—1990	54	43	49	44	66	39
	1956—1990	54	43	49	45	66	40
		単年	累積	単年	累積	単年	累積
実質社外分配率	1951—1960	84	78	89	82	72	69
	1961—1970	82	81	91	88	64	66
	1971—1980	73	73	92	84	48	53
	1981—1990	102	83	109	95	85	63
$\frac{Q/\bar{P}}{Q/P}$	1950—1990	87	79	98	90	66	60
	1956—1990	87	80	98	91	66	60

第D-5表 わが国の大企業の自己資本等の比較(特定引当金を自己資本とする場合)

単位：兆円，%

		一年平均金額			名目額に対する比率		
		全産業 A	製造業 M	非製造業 N	全産業 A	製造業 M	非製造業 N
実質特定引当金 \bar{R} と \bar{R}/R	1951-1960	0.74	0.42	0.32	174	158	198
	1961-1970	2.00	1.41	0.58	149	134	204
	1971-1980	4.79	3.31	1.48	197	195	202
	1981-1990	4.06	2.55	1.50	2233	4169	1247
	1950-1990	2.83	1.88	0.95	264	250	298
	1956-1990	3.24	2.16	1.08	268	254	305
実質利益剰余金B $\bar{R} + \bar{S}$ と $\frac{\bar{R} + \bar{S}}{R + S}$	1951-1960	3.90	2.80	1.08	171	155	227
	1961-1970	12.18	8.32	3.82	188	158	314
	1971-1980	33.87	20.69	13.10	270	215	449
	1981-1990	50.95	31.82	19.21	198	159	337
	1950-1990	24.64	15.54	9.09	215	173	360
	1956-1990	28.46	17.91	9.45	210	174	362
実質自己資本B $\bar{K} + \bar{R} + \bar{S}$ と $\frac{\bar{K} + \bar{R} + \bar{S}}{K + R + S}$	1951-1960	11.63	6.64	5.03	135	137	135
	1961-1970	29.14	18.51	10.68	158	145	189
	1971-1980	59.00	35.40	23.61	237	207	303
	1981-1990	90.84	56.43	34.57	182	155	255
	1950-1990	46.57	28.59	18.05	187	165	240
	1956-1990	53.21	32.81	20.57	189	166	246
特定引当金を除く負債	1951-1960	15.86	8.59	7.27			
	1961-1970	58.80	34.62	24.18			
	1971-1980	114.60	62.59	52.01			
	1981-1990	154.54	77.86	76.68			
	1950-1990	84.02	44.89	39.12			
	1956-1990	96.94	51.80	45.14			

3

3 自己資本比率については、自己資本比率Aのみに言及し、自己資本比率B——自己資本比率Aよりも名目値・実質値とも若干高い——については、データのみを第E-1表ほかに示す。

$$\text{名目自己資本比率A} = \frac{K + S}{C + R + K + S}$$

$$\text{実質自己資本比率A} = \frac{\overline{K} + \overline{S}}{C + R + \overline{K} + \overline{S}}$$

$$\text{名目自己資本比率B} = \frac{R + K + S}{C + R + K + S}$$

$$\text{実質自己資本比率B} = \frac{\overline{R} + \overline{K} + \overline{S}}{C + \overline{R} + \overline{K} + \overline{S}}$$

自己資本比率を41年間平均(括弧内は最近5年間)についてみると、「全産業」は名目値が22% (27%)、実質値が34% (37%)、「製造業」が名目値27% (36%)、実質値が41% (43%)、「非製造業」は名目値が14% (16%)、実質値が30% (30%)である。各年別にみた最高・最低は、「全産業」が名目値40% (1959年)、15% (1976年)、実質値45% (1959年)、27% (1971年)、「製造業」が名目値40% (1954年)、17% (1976年)、実質値46% (1955年)、29% (1971年)、「非製造業」が名目値42% (1956年)、11% (1971年)、実質値48% (1951年)、25% (1971年)であり、最低は最高に比べて「全産業」「製造業」「非製造業」それぞれ名目値が63%、56%、74%、実質値が40%、37%、48%低下する。

自己資本比率の推移は、「製造業」「非製造業」とも、また名目値M、実質値Jとも1950年代の最高時からMは1976年、Jは1971年の最低時まで漸減、その後は「製造業」は1990年まで(1950年代の水準)漸増するが、「非

第E-1表 日本の大企業の自己資本比率の比較

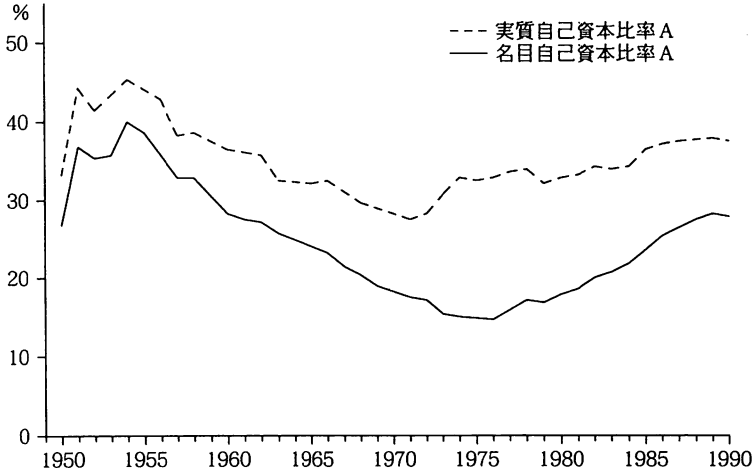
単位：%

		自己資本比率A			自己資本比率B		
		全産業 A	製造業 M	非製造業 N	全産業 A	製造業 M	非製造業 N
名目自己資本比率	1951-1960	33	34	32	35	36	33
	1961-1970	22	24	18	24	27	19
M	1971-1980	16	19	12	18	21	13
	1981-1990	24	32	15	24	32	15
	1950-1990	22	27	14	23	28	15
	1956-1990	22	26	15	23	28	16
実質自己資本比率	1951-1960	40	41	38	42	43	41
	1961-1970	31	32	29	33	35	30
J	1971-1980	32	34	30	34	36	32
	1981-1990	36	41	30	37	42	31
	1950-1990	34	38	30	36	40	31
	1956-1990	33	38	30	35	39	31
実質自己資本比率	1951-1960	120	121	120	121	121	121
名目自己資本比率	1961-1970	142	132	164	140	130	163
	1971-1980	199	174	254	193	170	244
J/M	1981-1990	147	128	202	151	132	206
	1950-1990	158	138	208	159	140	208
	1956-1990	157	139	200	158	140	200

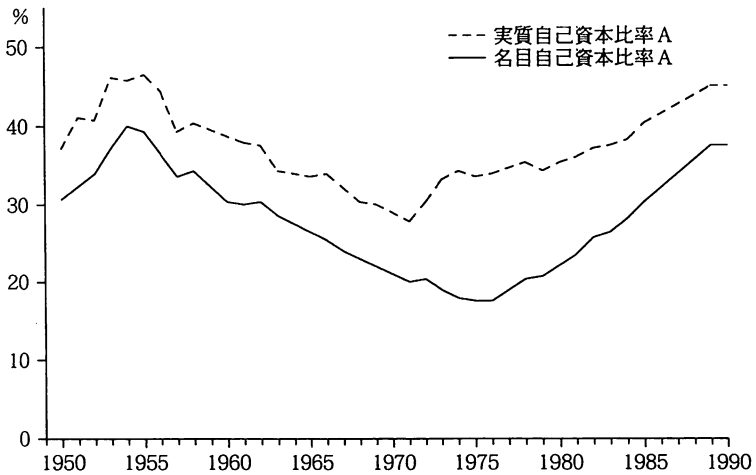
製造業」は起伏はあるがほぼ横ばいで、両者ともつねにJがMを上まわる。

JとMの開きをみるため、J/Mを算出すると、41年間平均（括弧内は最近5年間）で、「全産業」158%（164%）、「製造業」138%（122%）、「非製造業」208%（187%）、各年の最大は1976年で、「全産業」223%、「製造業」193%、「非製造業」290%、最小はいずれも113%（「全産業」「製造業」は1954年、「非製造業」は1952年）である。J/Mの41年間の推移をみると、GNEデフレータ対前年比がマイナスとなり \bar{P}/P の著しい低下（ \bar{P} がPより小さくなる）にともない \bar{S}/S が低下し、かつ \bar{K}/K も最小となる1954年にJ/Mは最小となり、その後は \bar{K}/K 、 \bar{S}/S とも増大し、それらの最大となる1976年（Mの最小の年でもある）にJ/Mが最大となった後、 \bar{P}/P 、 \bar{S}/S の低下、 \bar{K}/K の伸びの減少により、減少傾向となって1990年には、「全産業」134%、「製造業」119%、「非製造業」は183%と、とも

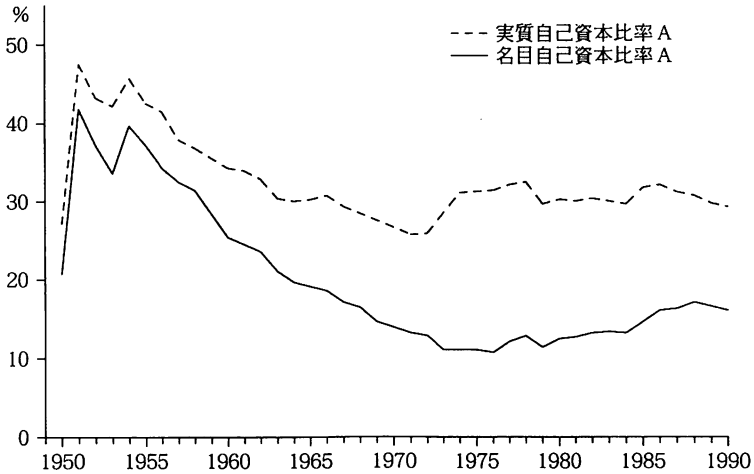
第A図 日本の大企業(全産業)の自己資本比率の推移



第M図 日本の大企業(製造業)の自己資本比率の推移



第N図 日本の大企業(非製造業)の自己資本比率の推移



に1960年代前半の水準に戻る。J/Mのばらつきは、 \bar{S}/S , $(\bar{K} + \bar{S}) / (K + S)$ の標準偏差の「10年間最大」となる「1966-75年」に最も大きい (第E-3表)。

4 a 総資本利益率を41年間平均 (括弧内は最近5年間) についてみると、「全産業」は名目値1.8% (1.7%), 実質値1.6% (1.4%), 「製造業」は名目値2.3% (2.2%), 実質値1.8% (1.7%), 「非製造業」は名目値1.1% (1.1%), 実質値1.3% (1.0%) で、「全産業」「製造業」で名目値が実質値を上まわるのは、 \bar{P} がPより大きいにもかかわらず、実質総資本の名目総資本に対する割合が \bar{P}/P を超えることによる。その名目値・実質値の最大は、「全産業」5.6%, 10.8% (1950年), 「製造業」7.4% (1951年), 12.3% (1950年), 「非製造業」2.8%, 8.4% (1950年), その最小は、「全産業」0.9% (1975年), 0.5% (1978年), 「製造業」0.9% (1975年), 0.3% (1975年), 「非製造業」0.4% (1979年), Δ 0.5% (1979年) である。41年間の推移は、名目

第E-2表 日本の大企業の利益率の比較

単位：%

		特定引当金を負債に含める場合A			特定引当金を自己資本に含める場合B		
		全産業A	製造業M	非製造業N	全産業A	製造業M	非製造業N
名目総資本利益率L	1951-1960	2.6	3.5	1.5	左に同じ		
	1961-1970	2.2	2.7	1.5			
	1971-1980	1.5	1.9	1.0			
	1981-1990	1.8	2.4	1.1			
	P						
C+R+K+S	1950-1990	1.8	2.3	1.1			
	1956-1990	1.8	2.3	1.1			
実質総資本利益率	1951-1960	2.8	3.6	1.9	2.8	3.5	1.9
	1961-1970	2.4	2.7	2.0	2.4	2.7	2.0
	1971-1980	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5
	1981-1990	1.5	1.9	1.1	1.5	1.8	1.1
	T						
実質総資本利益率	1950-1990	1.6	1.9	1.3	1.6	1.9	1.3
	1956-1990	1.8	2.0	1.3	1.7	2.0	1.3
実質総資本利益率 名目総資本利益率	1951-1960	109	101	129	108	100	127
	1961-1970	109	99	135	108	98	134
	1971-1980	104	83	155	102	82	153
	1981-1990	84	79	97	82	78	96
	L/L						
1950-1990	1950-1990	92	83	118	91	82	116
	1956-1990	97	87	125	95	85	124
名目自己資本利益率	1951-1960	7.8	10.3	4.6	7.4	9.8	4.4
	1961-1970	10.3	11.1	8.5	9.5	10.2	8.0
	1971-1980	9.4	9.8	8.6	8.5	8.9	7.8
	1981-1990	7.5	7.4	7.6	7.5	7.4	7.6
	N						
1950-1990	1950-1990	8.2	8.3	7.8	7.9	8.1	7.5
	1956-1990	8.4	8.7	7.8	8.1	8.3	7.5
実質自己資本利益率	1951-1960	7.1	8.7	4.9	6.6	8.1	4.6
	1961-1970	7.9	8.3	7.0	7.3	7.7	6.6
	1971-1980	4.9	4.7	5.2	4.5	4.3	4.9
	1981-1990	4.2	4.6	3.7	4.0	4.4	3.5
	N						
1950-1990	1950-1990	4.8	5.0	4.4	4.5	4.7	4.2
	1956-1990	5.2	5.4	4.9	4.9	5.1	4.6
実質自己資本利益率 名目自己資本利益率	1951-1960	90	84	107	89	83	105
	1961-1970	77	75	82	77	75	82
	1971-1980	52	48	61	53	48	63
	1981-1990	57	62	48	54	59	47
	N/N						
1950-1990	1950-1990	58	60	57	57	58	56
	1956-1990	62	63	63	61	61	62
名目売上高利益率	1951-1960	2.4	3.5	1.2	左に同じ		
	1961-1970	2.1	3.1	1.1			
	1971-1980	1.2	1.9	0.6			
	1981-1990	1.4	2.3	0.7			
1950-1990	1950-1990	1.4	2.2	0.7			
	1956-1990	1.4	2.2	0.7			
実質売上高利益率	1951-1960	2.8	3.9	1.7	左に同じ		
	1961-1970	2.6	3.4	1.7			
	1971-1980	1.5	1.9	1.2			
	1981-1990	1.4	2.1	0.8			
1950-1990	1950-1990	1.5	2.2	1.0			
	1956-1990	1.5	2.2	1.0			

第E-3表 わが国の大企業の自己資本比率・総資本利益率・自己資本利益率の標準偏差
単位：%

		対前年比（変動率）			実数		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
実質自己資本比率A	41年間	6.3	4.4	12.6	4.5	4.8	5.2
	最大	11.0 (1951-60)	6.4 (同 左)	23.9 (同 左)	3.2 (1956-65)	3.2 (同 左)	4.2 (1951-60)
	J 最小	1.8 (1981-90)	1.5 (同 左)	2.3 (1961-70)	1.1 (1976-85)	1.8 (1966-75)	0.8 (1981-90)
実質自己資本比率 名目自己資本比率	41年間	5.0	4.5	6.7	32	23	53
	最大	7.6 (1971-80)	6.7 (同 左)	10.0 (同 左)	29 (1966-75)	23 (同 左)	42 (同 左)
	J/M 最小	1.2 (1981-90)	1.1 (同 左)	2.1 (同 左)	4 (1951-60)	3 (1956-65)	7 (1951-60)
実質総資本利益率	41年間	64	63	436	1.8	2.2	1.4
	最大	95 (1951-60)	101 (1970-80)	828 (同 左)	1.7 (1951-60)	2.3 (同 左)	1.3 (同 左)
	L 最小	24 (1961-70)	21 (同 左)	27 (同 左)	0.3 (1981-90)	0.4 (同 左)	0.3 (同 左)
実質総資本利益率 名目総資本利益率	41年間	63	40	162	44	33	87
	最大	107 (1951-60)	57 (1971-80)	256 (同 左)	69 (1971-80)	54 (同 左)	135 (同 左)
	L/L 最小	18 (1981-90)	12 (同 左)	25 (1965-70)	12 (1961-70)	7 (1981-90)	19 (1961-70)
実質自己資本利益率	41年間	63	63	425	5.3	5.8	5.1
	最大	97 (1951-60)	101 (1970-80)	806 (同 左)	4.4 (1971-80)	5.7 (1951-60)	5.0 (1971-80)
	N 最小	24 (1961-70)	22 (同 左)	29 (同 左)	0.8 (1981-90)	0.8 (同 左)	0.9 (同 左)
実質自己資本利益率 名目自己資本利益率	41年間	61	40	165	31	25	52
	最大	105 (1951-60)	58 (1971-80)	266 (同 左)	35 (1971-80)	31 (同 左)	64 (1951-60)
	N/N 最小	17 (1961-70)	12 (1981-90)	22 (1961-70)	9 (1961-70)	6 (同 左)	14 (同 左)

値が、1975年まで漸減、その後微増、実質値は、「全産業」「製造業」は、名目値とほぼ同様の傾向、「非製造業」は、1970年頃まであまり変動なく、1973年に最大となった後、急減し、その後、ほぼ横ばいとなる。

実質値 \bar{L} の名目値 L に対する比率 (\bar{L}/L) は、41年間平均 (括弧内は最近5年間) で、「全産業」92% (86%)、「製造業」83% (66%)、「非製造業」118% (101%)、「5年間」毎の推移は、それぞれ、最大となる「1971-75年」(173%, 174%, 257%)までほぼ漸増、「1976-80年」に最小(63%, 54%, 91%)となったあと微増となる。実質値が名目値を上まわるのは41年中、それぞれ19年、16年、27年である。 \bar{L}/L のばらつきは、「5年間」の最大・最小をふくむ「1971-80年」に最大となる (第E-3表)。

4 b 自己資本利益率を41年間平均 (括弧内は最近5年間) についてみると、「全産業」は名目値8.2% (7.1%)、実質値4.8% (4.4%)、「製造業」は名目値8.3% (7.0%)、実質値5.0% (4.7%)、「非製造業」は名目値7.8% (7.3%)、実質値4.4% (3.9%)で、実質値が名目値より小さいが、これは \bar{P}/P よりも実質自己資本の名目自己資本に対する割合が大きいことによる。その名目値・実質値の最大は、1950年で「全産業」21.2%、32.6%、「製造業」26.1% (1951年)、33.4%、「非製造業」13.3%、29.6%、その最小は、「全産業」5.3% (1954年)、1.5% (1978年)、「製造業」5.0% (1975年)、0.8% (1975年)、「非製造業」0.4% (1979年)、 Δ 0.5% (1957年)である。「5年間」毎の推移は、「全産業」「製造業」は名目値・実質値とも「1966-70年」をピークとしておおむね増加、その後おおむね減少、「非製造業」は、名目値は「製造業」とほぼ同様の推移、実質値は「1971-75年」をピークに、その後減少する。

実質値の名目値に対する比率 (\bar{N}/N) は、41年間平均 (括弧内は最近5年間) で、「全産業」58% (63%)、「製造業」60% (67%)、「非製造業」57% (54%)、「5年間」毎の推移は、各年の最大年1973年が含まれる「1971-75年」(88%, 78%, 105%)までおおむね増加、「1976-80年」(32%, 31

%, 35%)に最小となったあと増加する。実質値が名目値を上まわるのは、それぞれ7年、3年、8年であるが、 \overline{P}/P が最大となる1973年を除けば、1962年以降にはない。

総資本利益率と自己資本利益率を比較すると、後者の方が実質値と名目値の開きが大きい年度が多く、(「5年間」平均で比較すれば、「全産業」「製造業」は「1971-75年」のみ、「非製造業」は少し傾向が異なり「1956-75年」は、後者の方が開きが小さい)、とくに最近15年間はそれが著しい。これは、負債は名目値と実質値が同額のため、総資本よりも自己資本の方が実質値の名目値に対する割合が大きいことによるものである。しかし、そのばらつきは、 \overline{L}/L よりも \overline{N}/N が小さい(第E-3表)。

4 c 売上高利益率を、41年間平均(括弧内は最近5年間)についてみると、「全産業」は名目値1.4%(1.54%)、実質値1.5%(1.55%)、「製造業」は名目値2.13%(2.5%)、実質値2.09%(2.3%)、「非製造業」は名目値0.7%(0.8%)、実質値1.0%(0.7%)、各年とも、実質値と名目値の比はほぼ実質利益 \overline{P} と名目利益 P の比に対応しており、41年間の推移は、 $\overline{P} \cdot P$ の動きに対応している。

4

別稿掲載の利益修正定式ほかの各定式⁵⁾における実質値および関係比率と貸借対照表・損益計算書各項目名目値・実質値およびGNEデフレータ相互間の関係は、各定式自体からは一定の傾向をほとんどみいだしがたいので、貨幣価値変動会計による修正の一般的傾向をさぐり、修正データを予測する作業のてはじめとして、若干の項目について相関係数を算出してみた(第F-1表ほか)。相関係数については、「全期間(41年)」および「各5年

5) 拙稿〔2〕, pp. 4-5.

第 F-1 表 GNE デフレータ変動率とわが国の大企業の利益修正関連項目との相関係数

		対前年比 (変動率)			実 数		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
純貨幣項目保有益	41 年 間	—	—	—	—	0.80	0.75
	10年最大	0.74 (1961—70)	0.75 (同 左)	0.74 (同 左)	0.99 (1976—85)	1.00 (同 左)	0.99 (1971—80)
	5年最大	0.89 (1966—70)	0.87 (同 左)	0.89 (同 左)	1.00 (1986—90)	1.00 (1976—80)	0.99 (1986—90)
減価償却計上不足	41 年 間	—	—	—	—	—	—
	10年最大	0.82 (1966—75)	0.93 (同 左)	0.78 (同 左)	0.73 (1976—85)	0.77 (同 左)	—
	5年最大	0.95 (1981—85)	0.99 (同 左)	0.87 (同 左)	—	—	—
純費用計上不足	41 年 間	—	—	—	—	—	—
	10年最大	—	0.74 (1971—80)	—	0.71 (1976—85)	0.75 (同 左)	—
	5年最大	0.84 (1981—85)	0.84 (1986—90)	0.70 (1961—65)	—	—	—
純貨幣項目保有益 + 減価償却計上不足	41 年 間	—	—	—	—	0.81	0.81
	10年最大	0.70 (1951—60)	0.73 (同 左)	0.73 (1961—70)	0.99 (1966—75)	0.97 (同 左)	1.00 (同 左)
	5年最大	0.88 (1966—70)	0.85 (1956—60)	0.90 (1966—70)	0.99 (1966—70)	0.99 (同 左)	1.00 (1971—75)
利 益 修 正	41 年 間	—	—	—	—	0.82	0.81
	10年最大	0.71 (1976—80)	0.77 (1961—70)	0.73 (同 左)	0.99 (1966—75)	0.97 (同 左)	1.00 (同 左)
	5年最大	0.88 (1966—70)	0.91 (同 左)	0.90 (同 左)	0.99 (1971—75)	0.98 (1966—70)	1.00 (1971—75)

間」「各10年間」で相関の程度の最も高い期間のそれを示す。無記載の欄および項目は最高値自体が低い場合である。わが国の「製造業」「非製造業」「全産業」はその合成値)の41年間について次のような結果がえられた。

GNE デフレータ変動率 (対前年比) との相関が高いのは、「全期間 (40年)」については、実数では、純貨幣項目保有損益の「製造業」(以下「M」と略す) 0.80, 「非製造業」(以下「N」と略す) 0.75, その名目利益に対する比率(純貨幣項目保有損益比率)のそれぞれ0.78, 0.91, 利益修正($\bar{P}-P$)のそれぞれ0.82, 0.81, その名目利益に対する比率(利益修正比率)のそれぞれ0.82, 0.93 (\bar{P}/P も同じ), 「全産業」(以下「A」と略す)について、以上の各項目は、ほとんど無相関であるが、「1956—90年」(35年)

第F-2表 わが国の大企業の利益修正と利益修正関連項目との相関係数

		対前年比（変動率）			実 数		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
純貨幣項目保有益	41年 間	—	—	—	0.83	0.71	0.93
	10年最大	0.90 (1961-70)	0.94 (同 左)	0.98 (同 左)	0.98 (1951-60)	0.97 (同 左)	0.99 (1966-75)
	5年最大	0.98 (1966-70)	0.99 (同 左)	0.99 (同 左)	1.00 (1956-60)	1.00 (同 左)	1.00 (同 左)
減価償却計上不足	41年 間	—	—	—	—	—	—
	10年最大	—	—	—	—	—	—
	5年最大	—	0.76 (1966-70)	0.85 (1961-65)	—	—	0.80 (1976-80)
純費用計上不足	41年 間	—	—	—	—	—	—
	10年最大	—	—	—	—	—	—
	5年最大	—	—	—	—	0.83 (1981-90)	0.85 (1976-80)
純貨幣項目保有益 + 減価償却計上不足	41年 間	—	—	0.82	1.00	1.00	1.00
	10年最大	1.00 (1966-75)	0.97 (1971-80)	1.00 (1961-70)	1.00 (全)	1.00 (全)	1.00 (全)
	5年最大	1.00 (1966-70)	1.00 (1951-55)	1.00 (1966-70)	1.00 (全)	1.00 (全)	1.00 (全)

の場合は、いずれも、「M」「N」と同様、高相関となる。実質総資本利益率 \bar{L} の「A」の0.73、「N」の0.89、実質自己資本利益率Nの「A」0.77、「N」0.89、 \bar{L}/L （総資本利益率の実質値対名目値）の「M」0.78、「N」0.93、 \bar{N}/N （自己資本利益率の実質値対名目値）の「N」0.82と高相関の項目数はわずかであり、減価償却計上不足およびその名目利益に対する比率は相関がほとんどない。変動率では(GNE デフレータ対前年比と各項目・関係比率の変動率の高相関)、 \bar{K}/K （資本金等の実質値対名目値）の「A」0.87、「M」0.80、「N」0.80、 \bar{S}/S （利益剰余金の実質値対名目値）の「A」0.91、「M」0.90、「N」0.82、実質自己資本対名目自己資本の「A」0.92、「M」0.89、「N」0.83、実質自己資本比率対名目自己資本比率（ J/M ）の「A」「M」0.88、「N」0.76である。

全期間（40年間）で、GNE デフレータの変動率の増減（変動率）と各項目の変動率の高相関は、純貨幣項目保有損益「A」0.998、「M」0.98、「N」

第F-3表 GNEデフレータ変動率とわが国の大企業の自己資本修正関連項目との
相関係数

		対前年比(変動率)			実数		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
実質利益剰余金A \bar{S}	40年間	0.69	—	0.77	—	—	—
	10年最大	0.94 (1956—65)	0.88 (1971—80)	0.96 (1956—65)	—	—	—
	5年最大	1.00 (1956—60)	0.98 (同左)	0.98 (同左)	0.90 (1986—90)	0.91 (同左)	0.89 (同左)
実質利益剰余金A 名目利益剰余金 \bar{S}/S	40年間	0.91	0.90	0.81	—	—	—
	10年最大	0.98 (1966—75)	0.98 (同左)	0.98 (同左)	0.86 (1976—85)	0.86 (同左)	0.84 (同左)
	5年最大	1.00 (1971—75)	0.99 (同左)	0.99 (同左)	0.91 (1956—60)	0.93 (同左)	0.88 (同左)
実質資本金等 名目資本金等 \bar{K}/K	40年間	0.87	0.80	0.80	—	—	—
	10年最大	0.98 (1971—80)	0.96 (同左)	0.93 (1966—75)	0.77 (1976—85)	0.76 (同左)	0.82 (同左)
	5年最大	0.99 (1971—75)	0.98 (同左)	0.98 (同左)	0.89 (1951—55)	0.91 (1956—60)	0.69 (同左)
実質自己資本A $\bar{K}+\bar{S}$	40年間	—	—	—	—	—	—
	10年最大	0.90 (1971—80)	0.83 (同左)	0.90 (同左)	Δ 0.69 (1976—85)	Δ 0.66 (同左)	Δ 0.75 (同左)
	5年最大	0.96 (1956—60)	0.91 (1971—75)	0.99 (1956—60)	0.94 (1986—90)	0.94 (同左)	0.94 (同左)
実質自己資本A 名目自己資本A $\frac{\bar{K}+\bar{S}}{K+S}$	40年間	0.92	0.89	0.83	—	—	—
	10年最大	0.99 (1966—75)	0.99 (同左)	0.97 (同左)	0.84 (1976—85)	0.88 (1951—60)	0.86 (1976—85)
	5年最大	0.99 (1971—75)	0.99 (同左)	1.00 (同左)	0.96 (1951—55)	0.92 (1956—60)	0.80 (1976—80)

0.92, その名目利益に対する比率「A」0.99, 「M」0.96, 「N」0.93のみであるが, その場合, きわめて高い相関がみられる。

利益修正($\bar{P}-P$)と関連項目の41年間の高相関は, 変動率についてはまったくなく, 実数については, 純貨幣項目保有損益の「A」0.83, 「M」0.71, 「N」0.93と前述のGNEデフレータ対前年比「M」0.82, 「N」0.81のみで, 「アメリカ製造業」の場合と異なり⁶⁾, 減価償却計上不足とはほと

6) 拙稿〔1〕, p.93.

第F-4表 GNE デフレータ変動率とわが国の大企業の自己資本比率・総資本利益率・自己資本利益率との相関係数

		対前年比 (変動率)			実数		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
実質自己資本比率 A	40年間	—	—	—	—	—	—
	10年最大	0.89 (1966-75)	0.85 (同 左)	0.84 (同 左)	—	△0.63 (1976-85)	—
	5年最大	0.93 (1971-75)	0.96 (1951-55)	0.86 (1971-75)	0.87 (1986-90)	0.96 (同 左)	△0.93 (同 左)
実質自己資本比率 名目自己資本比率	40年間	0.88	0.88	0.76	—	—	—
	10年最大	0.99 (1966-75)	0.99 (同 左)	0.96 (同 左)	0.83 (1976-85)	0.83 (同 左)	0.84 (同 左)
	5年最大	0.99 (1971-75)	0.99 (同 左)	0.99 (同 左)	0.93 (1951-55)	0.86 (1956-60)	0.78 (1976-80)
実質総資本利益率	40年間	—	—	—	0.73	—	0.89
	10年最大	0.72 (1961-70)	—	0.74 (同 左)	0.95 (1956-65)	0.86 (1971-80)	0.98 (1956-65)
	5年最大	0.76 (1966-70)	0.71 (1956-60)	0.86 (1966-70)	1.00 (1956-60)	1.00 (同 左)	0.99 (同 左)
実質総資本利益率 名目総資本利益率	40年間	—	—	—	—	0.78	0.93
	10年最大	0.73 (1961-70)	0.62 (同 左)	0.72 (1966-75)	0.97 (1966-75)	0.93 (1961-70)	0.99 (1966-75)
	5年最大	0.88 (1966-70)	0.81 (同 左)	0.85 (同 左)	0.98 (1966-70)	0.99 (同 左)	0.99 (1961-65)
実質自己資本利益率	40年間	—	—	—	0.77	—	0.89
	10年最大	0.69 (1961-70)	—	0.72 (同 左)	0.97 (1956-65)	0.90 (同 左)	0.98 (1961-70)
	5年最大	0.76 (1966-70)	0.73 (1956-60)	0.86 (1966-70)	0.98 (1956-60)	0.98 (同 左)	0.99 (1966-70)
実質自己資本利益率 名目自己資本利益率	40年間	—	—	—	—	—	0.82
	10年最大	0.68 (1961-70)	—	0.67 (1961-70)	0.93 (1956-65)	0.89 (1951-60)	0.96 (1956-65)
	5年最大	0.87 (1966-70)	0.78 (同 左)	0.85 (同 左)	1.00 (1961-65)	0.94 (1966-70)	0.99 (1951-55)

んど無相関である。しかし、純貨幣項目保有損益と減価償却計上不足の(代数)和との相関は、「A」「N」0.9996、「M」0.9988ときわめて高い相関がみられる。

ある項目・関係比率について、「M」「N」それぞれあるいはどちらかに

については、高相関がみられても、「A」については低相関である場合があることは、標本数を多くすると必ずしも全般的な相関があるとはいえない場合があることを示し、貨幣価値変動会計の適用結果について一般的な傾向をみいだすことは容易でないことをうかがわせる。

関係比率等について、「全期間」(41年間)については、低相関であっても、「各5年間」「各10年間」については、高相関である期間が多くみられたり、また、「1976—85年」のように実質利益または \overline{P}/P が減少傾向にあるときは、低相関となる項目が多いことは、各項目等の変動のパターンによって部分的に一定の関係があることを予想させるが、この点の分析は、今後の課題としたい。

6

本稿では、「製造業」(「M」)と「非製造業」(「N」)に二分した修正を行った結果、両者の修正結果に、かなりの格差を生じることが判明した。

計算の対象となる会社数は別稿⁷⁾の「第M—1—1表」「第N—1—1表」にみられるように「M」が「N」よりもはるかに多いので、「総資産」(別稿⁸⁾の第A表)をはじめ、利益、資本金、利益剰余金の名目値、実質値とも、総額は、「M」が「N」より大きいが、一社あたりでは、おおむね、名目利益剰余金を除き名目値・実質値とも「M」が「N」より小さく、その41年間の伸びも「M」より「N」が大きい(別稿⁹⁾の第A表、第B—1表、第B—2表)。

名目利益Pは、一社あたりで「M」33.9億円、「N」39.2億円(41年平均、以下同じ)と大きな差はないが、利益修正は「M」0.6億円、「N」20.5億

7) 拙稿〔2〕〔3〕

8) 拙稿〔2〕〔3〕

9) 拙稿〔2〕〔3〕

円, したがって \overline{P}/P も「M」102%, 「N」152%と大きな差が生じている。これは, 名目自己資本比率「M」27%, 「N」14%にみられる通り, 「N」の負債の比重が高く, その結果, 純貨幣項目保有益が「M」13.5億円, 「N」42.8億円, そのPに対する比率は39%, 109%と格差の生じていることが大きな要因となっている。

41年間の一社あたりの $P \cdot \overline{P}$ の標準偏差は「M」が21.4億円, 24.0億円, 「N」が27.8億円, 54.2億円で, Pのばらつきは「N」が大きく, \overline{P}/P (利益修正比率も同じ) のばらつき (別稿¹⁰⁾の第B-3表) も「N」が大きい。

名目利益剰余金Sは, 一社あたり「M」188.7億円, 「N」161.3億円で「M」が「N」より大きい, 実質利益剰余金 \overline{S} は, 「M」314.7億円, 「N」564.2億円, \overline{S}/S は「M」166%, 「N」369%と逆転してその格差は大きい。これは, 名目社外分配率 Q/P は「M」43%, 「N」60%と, 「N」の方が大きい, 上述の \overline{P}/P の動向により, 実質社外分配率 Q/\overline{P} が「M」42%, 「N」39%と逆転し, さらに, 名目社外分配率と実質社外分配率の開きが「N」の方が大きいことによる。

\overline{S}/S , 一社あたりの \overline{S} の標準偏差 (41年間) は, 「M」35%, 238.6億円, 「N」127%, 480.6億円と, 「M」より「N」の方がばらつきが大きい。

\overline{K}/K は「M」155%, 「N」180%と大差はないので, \overline{S}/S の差が $(\overline{K} + \overline{S}) / (K + S)$ の差「M」161%, 「N」238%をもたらし, それが名目自己資本比率Mと実質自己資本比率Jとの開き, J/M の差「M」138%, 「N」208%をもたらしているとみられる。

総資本利益率・自己資本利益率の名目値・実質値の開きの「M」「N」の差は, 以上の \overline{P}/P , \overline{S}/S , J/M の複合的な要因より生じている。

関係比率の標準偏差 (第B-3表¹¹⁾, 第D-3表, 第E-3表) は, 変動率・実数ともに, ほとんどの場合, 「M」よりも「N」が大きく, その変動

10) 拙稿〔2〕〔3〕

11) 拙稿〔2〕, p.19.

は「M」よりも「N」が大きく、また実質値と名目値の開きも「M」より「N」が大きいことを示す。

引 用 文 献

〔1〕 拙稿、「総資産規模別にみた1956年から1985年までのアメリカの製造業会社の利益・総資本の貨幣価値変動会計による修正」、『オイコノミカ』（名古屋市立大学）、第24巻第1号（1987年9月）。

〔2〕 ——、「わが国の大企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正」、『オイコノミカ』第24巻第2号（1987年11月）。

〔3〕 ——、「現代日本における大企業の行動分析——1950年から1990年までの日本の大企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正——」、京都大学経済学部ポスト大企業体制研究会編『大企業体制の変容と課題』1994年。